

日本村落研究学会 研究通信

(NO.190 1998.1.18)

(事務局) 酒井恵眞、内田 司、小内純子、<札幌学院大学>杉岡直人<北星学園大学>

〒069-0833 江別市文京台11番地 札幌学院大学人文学部社会調査室

電話(011)386-8111 内線4702 FAX(011)386-8113 eshin@sgu.ac.jp

郵便振替口座 02790-37542 日本村落研究学会

研究通信担当 杉岡直人 FAX(011)894-3690 E-mail: sugioka@hokusei.ac.jp

- | | |
|-------------------|------------------------|
| (1) 新会長挨拶 | (4) 各種委員会報告 |
| (2) 第45回大会報告・印象記等 | (5) 会員動向・会費納入のお願い |
| (3) 総会・理事会報告 | (6) 第46回大会・セミナー開催などの案内 |

【新会長挨拶】

村研のよき伝統を生かしたい

会長 細谷 昂

ここ何年か、村研は大きく飛躍したと思います。その何よりの指標として、会員の若返りに成功しつつあります。また、とりあげるテーマも、国際比較、農村女性、環境問題、山村問題など、まさに現時点的課題を積極的にとりあげてきました。

私は発足時からの会員ではないのですが、それでもかなり長い間、そしてほとんど毎年出席してきたものとして、そのような活発な現在の村研の活動のなかに村研のよき伝統をさらに生かしてゆけば、いっそう豊かなみのりがえられるのではないかと思うのです。私が考える村研のよき伝統とは、およそ以下のような点です。

まず第一に、綿密なモノグラフにもとづく異なった学問分野の交流。有賀喜左衛門先生の石神村や中村吉治先生の煙山村をはじめ、村研メンバーは必ず自分のモノグラフをもっていました。研究発表も討論も、それにもとづいておこなわれてきました。そして、いうは易くおこなうは難い、異なった学問分野の交流、近頃はやりのことばでいえば学際的交流が続けられてきたのも、このモノグラフ主義によるものと思います。とはいっても、村研の議論でも実際はすれ違いに終わったことの方が多いいわざるをえません。まして、共通の結論を導くことができたことなど、ほとんどないといってよいほどでしょう。しかし少なくとも、具体的な事例をおいて議論することで、お互いの考え方がどこで、どう違うのかが明白になるということは、たしかにありました。これは大変重要なことと思うのです。お互いに相手との相違点を理解して、そして各自が自分の考え方の展開のために生かしてゆく。これは学問的討論の、一つのみりだと思ふからです。

第二に、歴史と現代との対話。村研はこれまでも、その時々「時代の課題」に積極的に取り組んできました。しかしそれと同時に、その課題をつねに歴史とのかかわりでとらえる、という姿勢を保ってきました。例えば村研の古くて新しい問題である「村の解体」をとってみても、農業生産力の発展によってある段階の村が解体して再編されるということなら古くからあったわけですし、あるいは商品経済の浸透によって村が解体してゆくという動向なら少なくとも近世にさかのぼって見る必要があるわけです。このように、現時点の問題に取り組む場合でも歴史に位置づけることでそのことのもつ意味、意義が正しくとらえられるでしょうし、逆に現代的観点をもつことで歴史への切り込みも鋭くなるということがあるはずで、今後とも、村研の課題設定、討論は、歴史と現代との対話によって深めてゆくという方法をとってほしいと思います。

第三に、村研のそもそもの初心である家と村。この点については、もはや家と村ではなく、家族と地域社会として問題にすべきだという立場もあるでしょう。それはそれで、十分に論議に値する問題提起だと思いますし、また昨年の大会では、山村の、もはや一軒前の家としては成り立たなくなった老人世帯にとって互助の原理にたつ村の諸関係は福祉機能を果たしえないとする報告、あるいはそのような場合に村と自治体との中間範囲の地域を考える必要があるとの指摘など、家と村をめぐる重要な論点が提起されたと思います。私自身は、日本農業を守るためには今こそ家と村が大事だなどと、平成の農本主義のようなことをいっていますが、この段階で、それぞれが問題にするところを提示しあい、相違点は相違点としておさえながら、これらの概念のもつ意味をあらためて考え直してよい時期にきているのではないのでしょうか。

それから上の点に含まれるかもしれませんが第四に、村研は村落社会研究であって農村研究に限られるものでないということ。村研大会で近年、農村や山村のお話はうかがっても、漁村研究の報告はほとんど聞けなくなったように思います。日本は島国ですから、里の民や山の民だけでなく、海の民が社会の不可欠の要素として役割をはたしてきたわけで、その歴史と現状の分析は重要な課題としてあると思います。研究が少なくなっているのかもしれませんが、なんとかお話をうかがえないものでしょうか。

村研はあと5年で、50周年を迎えます。その時にはぜひ学問的に意味のあるすぐれた企画をお願いしたいと思います。それまで、以上のような村研のよき伝統を生かしながら、積極的に新しい課題に取り組んで、研究の前進をはかっていただきたいものです。

(東北大学大学院情報科学研究科 hosoya@socio.is.tohoku.ac.jp)

【第45回大会関係報告】

1997年10月23～25日に開催された第45回学会大会は、新潟県のグリーンピア津南を会場として報告数も一段と増加し、会員125名、一般参加者45名の参加によって成功裡に終わりました。田野崎・吉沢両会員を中心とする大会事務局メンバーの方々々と津南町長をはじめ役員スタッフならびに地元関係者の皆さんに厚くお礼申し上げたいと思います。大会では、役員改選が行われ、細谷新会長ほか25名の理事が選出されました。事務局は、98年99年度を北海道地区で担当することとなり、庶務担当を札幌学院大学、研究通信を北星学園大学にて1年交代で担当することになりました。理事会等の会議開催に際してはなにかと不便をおかけすることになるかと存じますが、できるだけインターネットを活用して情報過疎を克服したいと思いますので何とぞご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

(事務局)

村研大会印象記

その1 大会に参加して

新垣たずさ

「ミナマタ」と聞けば水俣病しかうからんでこないほど、公害のイメージが固定化されている。私自身も現地に赴任するまでそうだった。実際の水俣は、みかん畑と茶畑、温泉の湧く山なみ、市街地を流れ下って、不知火海へそそぐ水俣川、と豊かな自然に恵まれた魅力的な土地である。

その水俣では、現在、地域再生の動きが進みつつある。

私は本大会へは初参加だったが、公害を克服しながら地域再生をめざしつつある水俣地域の今後を考える上で、有益な示唆を得たいという希望が叶えられ、感謝している。

私が興味をもった報告の一つは、高田知和氏の「産業組合員の意識と行動-産業組合を支えたもの」であった。組合の幹部でもなく、その意味では組合の政策や決定に影響力をも

たない、一組合員の日記を資料に選び、組合員のいわば、「離れた」立場から産業組合をみるとどうみえてくるのか、そして、一般の組合員はそもそもどんな意識を持ち、どんなふうに行動しているのか。高田氏の報告は、その点を浮き彫りにしようとした試みであった。

これまで水俣病問題は、直接の被害者である水俣病患者と漁民、汚染者であるチツソ、そして汚染被害をくい止められなかった行政当局など、直接の当事者のみの問題を論じるのが常だった。そのため、水俣地域のその他住民は、蚊帳の外におかれることになり、結果として、水俣病患者に対する差別や偏見を温存してきたことは否めない。

そんな水俣病問題に対し、「これは市民全体の問題であり、この問題の解決なくしては地域振興もありえない」という共通の認識が芽生えつつある。

これまで第三者とされてきた一般市民のそうした意識変化は、特記に値する。これまで当事者同士の問題として捉えてきたことによる市民相互のいびつな人間関係を復元するチャンスがめぐってきた。それだけに私は傍観者の立場の市民をどう捉えればいいのか関心をもちつつも、考えあぐねるところがあったが、高田氏の報告を通して、当事者ではない市民にアプローチするための一つの方法を学んだ思いがしている。市民層の客観的な分析・調査にあたって、この手法を活用してみたいと考えている。

また、藤ノ木剛氏の「新潟県津南町における町づくりの」展開と推進主体」という報告からは、「嘆き節はやめてとにかくやっていく」という内発的力を感じた。その他、大川健司氏の「山村自治体の再編と地方分権」、川手督也・西山未真両氏の「家族経営協定と女性農業者の自立」など、教えられることが少なくなかった。

最後になりましたが、私の大会参加のためご配慮下さった吉沢先生をはじめ、みなさまにこの場を借りてお礼を申し上げます。

(国立水俣病総合研究センター
国際・総合研究部社会科学室)

その2

97年村研大会参加記

池本良教

信越地域は私の研究フィールドの1つである。私は参加できなかったが、エクスカージョンの訪問先となっていた長野県栄村には、中山間地域問題とそれを克服する取り組みが日本の縮図のように存在しており、いくつかの集落システム(史的展開と社会的構造)と人々の生き方(労働と生活)を調査するために、毎年のように訪問している。

そのためその栄村の隣である新潟県津南町で行われた今年の大会には、大きな期待を持って参加した。ここから何が見えてくるだろうか。テーマ・セッションのテーマである中山間地域問題について大会参加者は何を持ち寄ってくるのだろうか。

個別報告の数は、当初予期されたような分科会方式をとらずにすむほど少なかったようである。そのため各報告に集中することができたが、それぞれは大変興味深く、議論したくなる論点が豊富にあったと思う。ただ、村研の報告としてふさわしいものとするために、全体として、何を問題にしているのか、結論または論点は何なのかもう少し詰めてもらいたいと感じた。

テーマ・セッションは、幅広く中山間地域問題の課題を取り上げており、大変興味深く報告を聞かせていただき、視点とアプローチには新しい広がりもあつた。しかし、それぞれの報告は論点を提起しているのであるが、報告者間、また報告者とフロアの間の議論の交通整理が十分ではなく、問題を解きほぐす時点で消化不良を起こしてしまった。準備段階、本番ともに時間的な問題もあるのだろうが、大会が村研の研究の蓄積とその継承・発展の場であるとかたくなに考えていると、どうしてもこの点で私も含めて会員と理事会・

事務局双方の今少しの奮闘に期待してしまう。

シンポジウムもおもしろい企画であった。大会開催地を起点にして問題と課題にアクセスするという手法は重要である。しかし、取り上げた対象となる主体に、人々と村落が見いだせなかったのは私だけだろうか。

ここ数年まじめに大会には参加しているのであるが、村落研究の対象が広がってきた感がある。このことはもちろん問題の所在と研究の方法が従来のものでは把握できなくなってきたことの反映であろうが、村落の主体であるそれぞれの人々とその集団である村落それ自体に論及する研究と報告が少なくなってきたように思われる。もちろん行政や環境等も村落研究の対象になることは否定しないが、それらの本質的な主体である村落や人々がどうも見えてこないのである。

村落研究のモチーフは実証研究にあると思う。はじめにふれた栄村は地域研究対象の宝庫であり、地域経済学、民族学、農業土木、観光学をはじめとする多くの研究者が研究を蓄積してきている。こうした諸学の成果も参考にしながら、地域の人々の生き方から社会のシステム展開を学ぶために、私は地域研究としての村落研究に邁進していきたいとあらためて考えた。
(農政調査委員会)

【総会】

1997年度総会について

1997年度事務局

日本村落研究学会1997年度総会は、1997年10月24日、17時より、新潟県中魚沼郡津南町秋成のグリーンピア津南において開催された。

はじめに長谷川昭彦会長から挨拶があり、続いて議長選出に入り、安原茂会員が議長に選出された。報告事項に入る前に、武田事務局長から、理事の改選について説明があり、理事選挙が行われた。選挙管理委員として、小林一穂会員、松村和則会員、青柳みどり会員が選出され、小林会員から選挙方法等について説明があり、10名連記で投票が終了した。

報告および議題とその内容は、以下の通りである。

1、報告

(1) 1997年度事業報告

1) 理事会開催

武田事務局長から、第10回農村社会学世界会議の日本における2000年開催の可否を決定する拡大理事会が開催されたため、今期の理事会が例年よりも1回多く開催されたことが報告された。理事会は、以下のように開催された。

- 第一回理事会、1996年10月26日、ハイジアパーク南陽
- 第二回理事会、1996年1月27日、明治大学大学院510号室
- 拡大理事会、1996年2月8日、明治大学大学院511号室
- 第三回理事会、1997年4月26日、弘前大学文京荘研修室
- 第四回理事会、1997年9月27日、明治大学大学院511号室
- 第五回理事会、1997年10月24日、グリーンピア津南

2) 研究会開催、後援

①地区研究会

黒柳晴夫理事から、中部・近畿地区研究会の報告がなされた。

中部・近畿地区研究会、1997年6月21日、同志社大学ハリス理化学館

報告者：1、藤村美穂「森林保全の担い手と現代山村－和歌山県龍神村の事例」

2、秋津元輝「地域生活の拡充と人的ネットワークの形成」

②研究委員会主催の研究会

相川研究委員会委員長から、研究委員会主催の研究会の報告がなされた。

研究委員会主催の研究会、1997年3月12日、JA全中大会議室

報告者：五十嵐太乙「『新しい全国総合開発計画』進捗状況の中間報告－その理念と農山村の位置づけ－」

③共催の研究会

相川研究委員会委員長から日本村落研究学会・地域社会学会共催セミナーについて、報告がなされた。

日本村落研究学会・地域社会学会共催セミナー、1997年10月4日

報告者：1、荒穂豊「農村における住民の地域づくり活動」

2、似田貝香門「住民意志のプレゼンテーションの回復－新潟県巻町の原子力発電所建設をめぐる住民投票にみられる〈住民生活と地方自治〉」

④世界古代湖会議の後援

1997年6月21～29日、世界古代湖会議が開催され、本学会は後援団体となった。琵琶湖博物館の嘉田由紀子会員から、説明と謝辞が述べられた。

⑤関連シンポジウム

武田事務局長から、本学会と関連するシンポジウムのあったことが報告された。

1997年9月6～7日、東北大学大学院情報科学研究科主催「東アジア社会の構造と変動－伝統・変革・課題」、東北大学青葉記念館

3) 庶務報告

玉庶務担当から、研究通信の発行、会員数等について報告がなされた。

①研究通信の発行

第186号、1997年1月26日

第187号、1997年5月25日

第188号、1997年8月10日

第189号、1997年9月30日

②会員数

昨年度大会時の正会員数	396名
今年度会員増減数	16名増
(新入会員25名、退会者7名、逝去者2名)	
今大会時の正会員数	412名
その他 購読会員数	5名

(2) 会計報告、会計監査

山下会計担当から会計報告があり、会員からの会費納入を早めに行って貰う必要性が指摘された。会計監査は、前学会事務局小林一穂会員が行い、問題なしとの監査結果が報告された。

(3) 研究委員会報告

相川委員長から、98年度大会テーマ・セッションについては、テーマ：農村の高齢化と福祉、座長：本城昇会員(埼玉大学)、99年度大会テーマ・セッションについては、テーマ：20世紀日本農村の社会システム 座長：池上甲一会員(近畿大学)とすることで、理事

会の承諾が得られた旨、報告された。本城昇会員と池上甲一会員から、テーマの説明ならびに挨拶があった。(詳細は13頁研究委員会報告)

(4) 国際交流委員会報告

嘉田委員長から、2000年開催予定の第10回農村社会学世界会議が、ブラジルで行われることになり、日本開催は見送ることが報告された。理事会としては、今後、本学会の国際的活動を強化する方向を確認しており、次の機会を検討する専門委員会を設置する方向である。

(5) 編集委員会報告

1) 『村研年報』編集委員会報告

庄司委員長から、『年報』第33号の出版を、本大会に間に合わせるができなかったことが、報告された。『年報』のあり方を見直していく必要があり、『村研ジャーナル』も含めて、中・長期的に検討する作業委員会を設置する方向にあることが報告された。

2) 『村研ジャーナル』編集委員会報告

荒縄編集担当理事から、『村研ジャーナル』の刊行、編集委員会の開催などについて報告があった。また、理事会の承認のもとで、村研ジャーナル編集委員会の体制の改革を進めていることが報告された。

(6) 研究奨励賞選考委員会報告、授賞式

池上委員長から、研究奨励賞の選考経過が説明され、蘭信三会員(京都大学)、藤井勝会員(神戸大学)に決定したことが報告された。長谷川会長から賞状ならびに金一封が授与され、蘭、藤井両会員から受賞の挨拶があった。受賞対象作品は、蘭信三『満州移民の歴史社会学』行路社、1994 および藤井勝『家と同族の歴史社会学』刀水書房、1997

(7) その他

武田事務局長から、『村研ジャーナル』刊行補助の申請書を文部省に提出したが助成を受けられなかったことが報告された。

2、議題

(1) 予算案の提案

山下会計担当から、1998年度予算案が提案され、承認された。

(2) 次期学会事務局について

長谷川会長から、次期学会事務局を、酒井恵真会員(札幌学院大学)、杉岡直人会員(北星学園大学)を中心に北海道でお願いしたいとの報告があり、了承された。酒井会員から、挨拶があった。

(3) 次期大会開催について

長谷川会長から、次期大会事務局を、農村生活総合研究センターにお願いしたいとの報告があり、了承された。同センターの有馬洋太郎会員から、挨拶があった。

(文責、武田共治)

日本村落研究学会 1997年度決算

(1996/10/21~1997/10/20)

1. 収入の部

(単位：円)

科目	96年度決算	97年度予算	97年度決算	予算-決算
前年度より繰り越し	1,368,240	741,641	741,641	0
会費収入	1,810,000	2,286,000	1,838,000	448,000
村研ジャーナル販売代金	172,320	504,000	504,000	0
利息	2,931	5,000	712	4,288
雑収入	298,090	160,000	0	160,000
計	3,651,581	3,696,641	3,084,353	612,288


2. 支出の部

(単位：円)

科目	96年度決算	97年度予算	97年度決算	予算-決算
村研ジャーナル印刷費	1,247,433	1,256,000	1,260,917	-4,917
村研ジャーナル表紙版下	0	0	0	0
村研ジャーナル追加購入	19,200	38,400	47,640	-9,240
村研ジャーナル郵送料	183,630	213,840	175,850	37,990
会員名簿印刷費	77,980	-	-	-
研究通信等印刷費	236,333	240,000	19,845	220,155
連絡通信費	368,858	300,000	328,640	-28,640
編集委員会費	27,234	30,000	75,706	-45,706
研究委員会費	16,781	20,000	5,000	15,000
会議費等	40,170	40,000	0	40,000
地区研究会費	50,000	80,000	60,000	20,000
交通費補助	470,000	500,000	570,000	-70,000
消耗品費	75,801	80,000	39,145	40,855
事務謝金	48,000	50,000	62,500	-12,500
事務局交通費	40,000	100,000	0	100,000
国際交流費	0	131,490	0	131,490
学会奨励賞費	-	-	61,840	-61,840
雑支出	8,520	20,000	2,100	17,900
小計	2,909,940	3,099,730	2,709,183	390,547
次年度繰越金	741,641	596,911	375,170	221,741
合計	3,651,581	3,696,641	3,084,353	612,288

1997年度会計は適正に処理されている
ことを認めます。

1997年10月24日

小林一穂 

日本村落研究学会 1998年度予算案

(1997/10/21~1998/)

1.収入の部 (単位：円)

科目	97年度決算	98年度予算	備考
前年度より繰り越し	741,641	375,170	
会費収入	1,838,000	2,362,000	6,000円×357人+4,000円×55人
村研ジャーナル販売代金	504,000	336,000	168,000円×2回
利息	712	2,000	
雑収入	0	320,000	村研ジャーナル広告料など
計	3,084,353	3,395,170	

2.支出の部 (単位：円)

科目	97年度決算	98年度予算	備考
村研ジャーナル印刷費	1,260,917	1,256,000	628000×2回
村研ジャーナル追加購入	47,640	38,400	960円×20冊×2
村研ジャーナル郵送料	175,850	222,480	270円×412人×2
会員名簿印刷費	-	70,000	
研究通信等印刷費	19,845	240,000	60,000円×4回
連絡通信費	328,640	300,000	
編集委員会費	75,706	30,000	年報編集及びジャーナル編集
研究委員会費	5,000	20,000	
会議費等	0	40,000	
地区研究会費	60,000	80,000	10,000円×6地区+未払い20,000円
交通費補助	570,000	550,000	
消耗品費	39,145	80,000	
事務謝金	62,500	50,000	
事務局交通費	0	100,000	
国際交流費	0	131,490	
学会奨励賞費	61,840	35,000	
雑支出	2,100	20,000	
小計	2,709,183	3,263,370	
次年度繰越金	375,170	131,800	
合計	3,084,353	3,395,170	

[理事会]

第1回 理事会

日時 1997年10月25日(土)

場所 新潟県中魚沼郡津南町 グリーンピア津南

出席 相川良彦 荒樋 豊 池上甲一 大野 晃 大川健嗣 嘉田由紀子

ガボリヲ・マリ 小林一穂 木下謙治 黒柳晴夫 酒井恵真 高橋明善

霧 理恵子 徳野貞雄 中道 仁美 細谷 昂 松岡昌則 松田苑子(18名)

議 題

1. 新理事の選任

大会総会で選出された10名の理事によって、地区や分野を考慮して14名の理事が推薦され、大会に出席していた理事候補の了承を得たが、当日欠席の理事候補者には、事務局などを通じて承諾を得ることにし、次回理事会で再度確認することにした。

2. 理事の役割分担

理事の互選により、以下のように理事会の役割分担を決めた。

会長 細谷 昂(東北大学)、副会長 高橋明善(東京国際大学)

年報編集委員長 小林一穂(東北大学) ジャーナル編集委員長 大内雅利(明治薬科大学) 研究委員長 北原 淳(神戸大学)

国際交流委員長 鳥越皓之(関西学院大学) 学会賞選考委員4名

当日欠席の委員長候補には事務局から連絡の上承諾を得て、その結果を次回の理事会に報告することにした。

3. 各委員会の構成について

各委員長を中心に次回理事会までに候補者の推薦をしてもらうことにした。

4. 次回理事会予定

12月6日(土) 東京で開催する

(文責：事務局)

第2回 理事会

日時 1997年12月6日(土曜日)1時～4時

場所 慶応義塾大学 三田キャンパス 旧図書館(2F)会議室

出席者 相川良彦、安孫子麟、荒樋 豊、池上甲一、大野 晃、大川健嗣、ガボリオ・マリ、小林一穂、黒柳晴夫、酒井恵真、霧 理恵子、高橋明善、鳥越皓之、中道仁美、細谷 昂、松岡昌則、(16名)

1. 報告

1. 学会事務局報告

(1) 事務局体制について

98年度事務局は札幌学院大学(人文学部社会調査室)に置く。

事務局員は札幌学院大学の酒井恵真(庶務総括)、内田 司(会計)、小内純子(庶務)、北星学園大学の杉岡直人(通信)が担当する。

(2) 前事務局から引き継ぎ完了

2. 津南大会事務局報告

(1) 大会報告

相川良彦会員(農業総合研究所)より、シンポジウム開催結果の報告があった。なお津南大会事務局吉沢四郎会員(中央大学)の整理によれば、津南大会の

参加者は125名、シンポジウムのみの参加者は45名であった。

(2) 会計報告

また吉沢会員から、学会事務局に寄せられた収支決算書に基づき、会計報告がされた。大会事務局より残金は学会会計に繰り入れるとの申し出があり、了承された。

II. 議事

1. 理事の確認について

事務局から、第1回理事会に欠席の理事候補全員から了承を得たとの報告があった。また、事務局からジャーナル編集委員長を依頼した大内雅利会員（明治薬科大学）も理事とすることが望ましいとの提案があり、了承された。その結果、別掲のように25名が今期の理事として確認された。

2. 理事の役割分担および委員会委員について

第1回理事会で会長に細谷昂会員（東北大学）、副会長に高橋明善会員（東京国際大学）、年報編集委員長に小林一穂会員（東北大学）が確認了承されていたが、候補の委員長の打診結果が事務局から報告された。研究委員会委員長は北原 淳会員（神戸大学）が、ジャーナル編集委員会委員長は大内雅利会員にそれぞれ承諾を得た。国際交流委員会委員長は予定の鳥越皓之会員（関西学院大学）から、自分は前々回の委員長でもあり、続けて担当するのは望ましくない、検討を要するとの回答があったことが報告され、理事会で検討した結果、望ましくないことは承知しているが、今期の国際交流委員会の課題との関係からして、是非お願いしたいとの意見で一致した。今期の特殊事情を考慮した上で鳥越会員に再度依頼し、本人も承諾した。

学会賞選考委員は、第1回理事会の席上、4名の委員が推薦され、当日欠席の委員候補からも承諾を得た。しかし、理事以外の委員が決まっていないので、今回の理事会までには委員長の選任はできなかった。理事の委員から世話役を出して、理事以外の委員を選任の上で委員長を互選し、結果は次回理事会に事後報告してもらうことにする。

各委員会の委員はそれぞれの委員長を中心に人選を依頼していたが、年報編集委員、ジャーナル編集委員は別掲のように決まった。国際交流委員の人選については、鳥越委員長に一任し、後に報告をしてもらう。研究委員は北原委員長の希望で理事会で推薦する。研究委員は地区研究会担当との関係を持たせて選任する。理事会としては別掲の8名を推薦する。

3. 研究委員会の報告と課題

相川良彦前委員長から前期の研究委員会の活動と課題について報告があった。研究委員会としては、報告及び年報編集に余裕のもてるようであれば2年先の大会テーマとコーディネーターを設定すること、その場合委員会が決めるのではなく、会員からの自主的に手を上げてもらうことに心がけてきた。その結果、既に来年のコーディネーターは確定しており、さ来年もテーマの内容とコーディネーターについては基本的方向が確認されている。ところで2年先まで確定してしまうと、当期の委員会が任期中にテーマの設定と運用に直接関与しないという矛盾が生じる。したがって今後の進め方として、2年先の大会テーマは大会総会時において基本方向の確認にとどめ、その後の新研究委員会（長）とコーディネーター候補とで相談してもらいたい。半年後（今回でいえば98年4月18日）の理事会で提案してもらい、確定するというルールで良いと考える。なお、研究委員会と年報編集委員会、さらに地区研究会との連携を密に行う必要があり、その具体的な連携の仕方

については、後日にもう少しつめてもらいたいとの意見があった。

4. 編集委員会の報告と課題

(1) 年報編集委員会

小林委員長から年報編集方針について報告があった。33号の発刊が遅れていたが、2月上旬に発刊される見通しとなった。34号の編集に着手しなくてはならない。大会報告に基づく編集をすすめるために大会のコーディネーターに編集委員に加わってもらうことにした。34号については、大会報告の5～6本を中心に特集として編集する予定である。また、今回テーマの山村問題にかかわる自由投稿も募集する。募集記事を通信に掲載する。研究動向は文化人類学、外国研究＝南アジアを含む5分野を予定している。

(2) ジャーナル編集委員会

荒樋前編集委員（農村生活総合研究センター）からジャーナル編集委員会の活動報告があった。

第8号の編集状況の報告。審査済1、審査中3、依頼1、書評6を中心に編集中。

3月に発刊予定。委員会の編集体制を強化するために、従来の編集長、各号担当委員、編集事務局の他に論文管理委員（単数の論文の審査過程における連絡事務を一元的に行う）を置くことにした。

なお、前年度から実施された学会賞の結果報告は、ジャーナルで行うことを確認した。ジャーナルには審査結果と審査内容を掲載し、受賞者にも何らかの原稿を寄稿してもらうことが望ましい。掲載方法については、編集委員会に一任する。

5. 国際交流委員会の報告と課題

鳥越委員長から国際交流に関する報告があった。2000年のIRSAの大会は候補地が3つあったが、最終的にはブラジルに決まった。また、村研に関連する国際組織としてはアジア農村社会学会がルーマニア大会の場で結成され、韓国が会長、日本が副会長（河村能夫会員）となり、1999年に大会開催を予定していたが、この組織は現在は機能していないと思われる。河村会員とも連絡を取って見るが、当面は活動停止状態と思われる。また、アジア農村社会学会の日本選出の理事は、国際交流委員会の委員長が兼任することがすでに村研の総会および理事会できめられているので、そのことをここで再確認しておきたい。

なお、会長および事務局から、2004年のIRSAの大会を日本で開催するかどうかの問題は、2000年のIRSAの大会までに意思決定しておかねばならず、その為には今期の理事会は1999年の村研大会までに結論を出しておかなければならない。しかし、その問題については新たに別の組織をつくって検討するのではなく、まず国際交流委員会で検討してもらうことにする。その上で何らかの必要があれば、理事会に改めて提起してもらうことにすると提案があり、了承された。

6. 学会賞選考委員会の報告と課題

池上甲一前委員長（近畿大学）から初めての学会賞選考の経験に基づき、若干の提案があった。選考委員には理事以外に、分野を考慮して選任すべきである。また、委員は委員長以外は公表しない方がよいのではないかと。また選考委員は推薦に積極的に関与すべきかどうか、積極的な発掘は理事会の役割でもあるのではないかと等について、検討する必要がある。

問題提起を検討した結果、委員の公表は事前には委員長のみ、結果報告のときは全委員

を公表することで一致した。また推薦の役割は委員も積極的に関与しても問題はない。理事会も協力するが、会員にアンケートなど出して、発掘に努力する必要もあるという意見が出された。

7. その他の課題と方針

IRSAの検討体制について(5を参照)

8. 新入会員、退会の申し出状況

新入会員申し込み3名、退会1名あり。新入会員は手続き中であるが承認された。事務局から各理事に入会申し込み書と入会のシオリを送付するので、活用をお願いしたいと依頼があった。

9. 次回理事会の日時と会場

第3回 理事会 4月18日(土曜日)午後1時～4時

慶応義塾大学(三田) 旧図書館会議室(2F)(予定)

10. その他

学会の財政状況がかなり逼迫した状況にある。予算運用の改善を図るよう検討をするべきではないか。今春は一時的に資金不足になる可能性もあり、予算運用に困難が予想される。会費納入の促進や予算編成の仕方、予算運用の仕方に工夫が必要である。会費納入方法の改善案として、自動納入方式を検討しても良いのではないかと、などの意見が出され、今後検討を重ねることにした。

(文責:事務局)

1998～1999年度理事、委員会委員名簿一覧

理事(◎会長 ○副会長)

相川良彦(農業総合研究所) 安孫子 麟(東日本国際大学) 荒樋 豊(農村生活総合研究センター) 池上甲一(近畿大学) 大内雅利(明治薬科大学) 大野 晃(北見工業大学) 大川健嗣(山形大学) 嘉田由紀子(滋賀県立琵琶湖博物館) ガ
ポリオ・マリ(慶応義塾大学) 河村能夫(龍谷大学) 北原 淳(神戸大学)

木下謙治(九州大学) 黒柳晴夫(富山大学) 小林一穂(東北大学大学院) 酒井
恵真(札幌学院大学) 杉岡直人(北星学園大学) ○高橋明善(東京国際大学)

鶴 理恵子(順正短期大学) 徳野貞雄(熊本大学) 鳥越皓之(関西学院大学)
中道仁美(愛媛大学) 松岡昌則(秋田大学) 松田苑子(淑徳大学) ◎細谷 昂
(東北大学大学院) 渡辺 正(愛知大学) (第2回理事会後に確定した委員を含む)

(25名)

各委員会委員(○は委員長 「」は非理事)

【年報編集委員会委員】

安孫子 麟、池上甲一、大川健嗣、大野 晃、○小林一穂、鶴 理恵子、徳野貞雄、
松岡昌則、「本城 昇」(埼玉大学)、「吉沢四郎」(中央大学)、渡辺 正

【ジャーナル編集委員会委員】

荒樋 豊、「市田知子」(農業総合研究所)、「磯辺俊彦」(東京農業大学)、

「宇佐美 繁」(宇都宮大学)、○大内雅利、「佐久間政広」(東北福祉大学)、
「重岡 徹」(農村環境整備センター)、「高田 滋」(東京学芸大学)、高橋明善、
「立川雅司」(農林省農業技術会議)、「築山秀夫」(長野短期大学)、「堤 マサエ」
(山梨県立女子短期大学)、「東 敏雄」(茨城大学)、「長谷川昭彦」、松田 苑子

【研究委員会委員】

<北海道> 大野 晃 <東北> 「佐藤直由」(山形大学)
<関東> 相川良彦、ガポリオ・マリ、「矢野晋吾」(早稲田大学)
<西日本> (関西・中部・北陸・中国・四国) 池上甲一、○北原 淳、黒柳晴夫
<九州> 徳野貞雄

【国際交流委員会委員】

○鳥越皓之 「谷口吉光」(秋田県立農業短期大学)、黒柳晴夫、「堤 マサエ」
(山梨県立女子短期大学)、「若林敬子」(東京農工大学) 嘉田由紀子、「満田久義」
(仏教大学)、河村能夫

【学会賞選考委員会委員】(但し、公表は委員長のみ)

○安孫子 麟 他4名

【各種委員会報告】

研究委員会

(1)農村計画学会と村研(研究委員会)との共催シンポジウム

1997年3月12日、JA全中・大会議室、参加者69名)

報告者：五十嵐太乙(国土庁)「新しい全国総合開発計画進捗状況の中間報告--その
理念と農山村の位置づけ--」

座長：高橋明善(東京農工大学)、コメンテーター：池田寛二(日本大学) &
蟹江好弘(足利工業大学)、協賛団体：農文協/農村環境整備センター等

(2)地域社会学会と村研(関東地区研究会・研究委員会)との共催セミナー

(1997年10月4日、東大法文1号館115教室、参加者37名)(詳細は18頁参照)

総会での報告

○研究委員会報告(相川理事)

(1)「研究通信N0.187」(1997.5.25発行)でお知らせしたように、大会自由報告の今後の
持ち方については1報告者あたりの報告と質疑時間こみで30分確保を優先し、必ずしも統
一会方式にこだわらない、と2月開催の拡大理事会においてルール変更をした。ただし、
本年度は自由報告希望が多くなかったため、従来通り統一会方式で開催する。

(2) 98年大会テーマとコーディネーターが4月開催の理事会で次のように決定した。テーマ
：「農村の高齢化と福祉」、コーディネーター：本城昇(埼玉大学)、である。また、
「研究通信N0.187」により99年大会テーマとコーディネーターを募集したところ1件の申
し出があった。これまでの2回の理事会審議で取りまとめた仮案は、以下のようである：
テーマ：「20世紀日本農村の社会システム」、コーディネーター：池上甲一(近畿大学)。
それぞれのコーディネーターから補足説明をいただくので、質疑のうえご了解いただきたい。

①本城会員の説明：

98年大会テーマとして理事会において「農村の高齢化と福祉」を取り上げていただいたことに謝意を表す。今年4月から、実際に地域医療・地域福祉に携わっている専門の医師も交え、このテーマに関連する研究者からなる研究プロジェクトを発足させている。このプロジェクトでは、フィールドワークの対象地域として農協の積極的な取り組みが見られる松本市を選定し、逆に農村部の福祉のみならず、農村と都市との対比、法制度や非営利組織の活動のあり方等も視野に入れた幅広い観点からの研究を進めている。98年大会では、そうした成果も踏まえたご報告をしたい。

②池上会員の説明：

はたして、日本農業と農村は21世紀に存続できるのか。日本農村は、この問いかけさえ絵空事に思えない状況に立ち至っている。21世紀へのパスベクティブをひらくためには、20世紀という時代をひとつのシステムとしてとらえ、それが農村においてどのように貫徹し、どのような意味を持ったのかをきちんと総括しておく必要がある。この観点から、いくつかの現代社会経済理論（社会思想）に依拠して、「日本農村の20世紀システム」を解明し、そのことを通じて農村研究の新しい可能性をも提示したい。

（文責：相川良彦）

「年報」編集委員会

今期第1回「年報」編集委員会は、理事会改選に伴う「年報」編集委員の改選がありましたので、編集委員を新たに選出して第2回理事会の当日に開催し、「年報」第34集について、編集方針やスケジュールなどを以下のように決定しました。

- 1) 特集については、今年度大会テーマセッションを中心として編集します。テーマセッションの報告者に論文原稿を依頼するとともに、それ以外に大会当日の報告者のなかから原稿を依頼することにしました。また、特集のテーマに関連した自由投稿を募集します。その要領は次の通りですので、ふるってご応募下さい。

投稿テーマ：山村問題に関連した論文

枚数：400字詰め50枚（図表込み）

締め切り：1998年3月末日

投稿先：小林一穂

- 2) 研究動向欄については、次の方々に依頼しました。ぜひとも論文、抜刷などを執筆者へお送り下さい。なお「文化人類学」も予定していましたが、執筆者の都合で第35集に掲載することになりました。

史学・経済史学：坂根嘉弘

経済学・農業経済学：斉藤典生

社会学・農村社会学：小内純子

外国研究（南アジア）：宇佐美好文

大阪府立大学農学部 TEL 0722-52-1161

- 3) 今後のスケジュールですが、自由投稿論文を3月末に締め切って審査をおこないます。また、依頼原稿を5月末に締め切って編集委員会の責任で査読します。研究動向の原稿とあわせて、7月には全原稿を農文協へ入稿する予定です。

- 4) 『年報』第33集の刊行が延びており、会員をはじめ各方面にご迷惑をおかけし申し訳ありませんでした。2月末には刊行される予定ですので、よろしく願いいたします。

(小林一穂)

kazuho@mail.cc.tohoku.ac.jp

村研ジャーナル編集委員会

1. 第8号の編集の進行状況

掲載論文が4本、書評が6本、学会賞、その他で構成し、3月末に刊行予定です。その他の内容は、村研津南大会、各地区研究会、新理事、学会会則、投稿規定などがあります。

2. 新村研ジャーナル編集委員会事務局（（1998～99年度）委員は前掲12頁参照）

事務局：重岡徹（農村環境整備センター）

3. 投稿規定の変更

論文の投稿の仕方をエントリー制から随時受け付け制に変更します。新しい投稿規定は別掲しました。

これまでのエントリー制は年2回の投稿申込によってあらかじめ投稿予定者を確定し、それに従って編集事務を行ってきました。村研ジャーナルの発足時は原稿の確保と編集の遂行に不安がありましたので、予定を立てながら慎重に進める必要がありました。

しかし村研ジャーナルが軌道に乗った現在、エントリー制の問題が新たに生じてきました。投稿の機会が2回に限られていること、そのため原稿の進捗状況に関わらず早めに投稿のエントリーをし実際は辞退するというケースがあること、投稿者や審査員（査読者）への連絡など事務局の業務が多岐であること、などです。会員のためには投稿のチャンスを増やし、編集委員会としては全員で業務を分担できることが望ましいとの結論に達しました。

今回の随時受け付け制においては、投稿者は完成した原稿とそのコピー4部を編集委員会事務局に随時送付し、複数の審査員（査読者）の審査（査読）を受けることになります。詳しくは投稿規定をご覧ください。

4. 編集委員会体制の強化

編集委員会には現在、編集長、事務局、各号担当委員の3つの役職があります。編集長は全体を総括し、事務局が事務作業を遂行し、各号担当委員は担当号の校正作業を主にを行います。しかしこれでは事務局の負担が過大なので、新たに論文管理委員を設置し、作業を分担して貰うことにしました。作業は次のように流れます。

①投稿論文は事務局で受け付けます。

②編集委員会は投稿論文ごとに論文管理委員と審査員（査読者）を決めます。論文管理委員はその論文の審査（査読）依頼から原稿の完成までのすべての事務作業を行います。すなわち、割り当てられた投稿原稿について、審査、修正、再修正の過程を、投稿者と複数の審査員の間で立って連絡調整することになります。

③各号担当委員は完成原稿をもとに編集計画を立てます。

このため以前に比べると、事務局の作業は減りますが、編集委員が分担する作業は増え

ました。そこで本年度の新ジャーナル編集委員は主に東京近辺の会員で構成しました。審査員は基本的に編集委員以外の会員にお願いする予定です。投稿論文の審査については多数の会員に参加を要請したいと思います。

5. 第9号(9月刊行)の編集予定

- ① 3月末日：第9号に掲載できる投稿原稿の最終期限
- ② 4月：1998年度第1回村研ジャーナル編集委員会(論文管理委員、審査員、書評の決定)
- ③～5月：審査期間
- ④ 5月：第2回編集委員会(審査結果、投稿原稿の採否の決定)
- ⑤～6月：投稿原稿の修正期間
- ⑥ 6月：第3回編集委員会(第9号の最終編集の決定)
- ⑦～9月初旬：印刷、刊行

これと並行して、投稿原稿については随時受け付けし、論文管理委員と審査員を決定し、採否を判定し、原稿の修正をお願いするという作業があります。投稿原稿は原稿の受理日(掲載の決定日)の順に村研ジャーナルに掲載されます。

なお投稿原稿の最終期限は次のように考えて下さい。ただし採用原稿が多い場合は順番待ちとなります。投稿してから掲載されるまでの期間が最短の場合には、以下のようになります。

- ① 9月刊行(奇数号)については、その年の3月末日が最終期限
- ② 3月刊行(偶数号)については、前年の8月末日が最終期限

6. 原稿投稿のお願い

村研ジャーナルの投稿の仕方が、これまでのエントリー制から随時受け付け制へと変わりました。移行時ですのでやや混乱があるかと思いますが、変更の趣旨をご理解のうえ、会員の皆様の研究成果を是非とも投稿していただきますよう、お願い申し上げます。特に津南大会や地区研究会の発表者には是非とも投稿をお願い申し上げます。

7. 書評すべき書籍の推薦のお願い

村研ジャーナルには書評の欄があります。ここで取り上げる書籍は編集委員会で決定していますが、書評すべき著作が洩れていることも十分に予想されます。そこで会員の皆様には書評すべき書籍について推薦をお願いいたします。自薦他薦どちらでも結構です。編集委員あるいは事務局までご連絡下さい。なお、手元に現物がありますと書籍選定や書評依頼などの作業がやりやすくなりますので、出来ますれば事務局あてに書籍の寄贈をお願いいたします。

村研ジャーナル投稿規定

[投稿資格]

1. 本誌への投稿資格は、本会会員とする。

[投稿原稿]

2. 本誌への投稿は、論文・研究ノート、書評その他とする。
3. 投稿する論文は、未発表のものに限る。ただし、学会・研究会等で発表したものについてはこの限りでない。

〔執筆要領〕

4. 投稿は、ワープロ類による横書きとする。
5. 論文および研究ノートの分量は、400字詰めに換算して60枚以内（図表込み）とし、英文サマリー 300語以内を付する。書評は10枚以内とする。
6. 原稿は下記の順序に従って記述する。

題目、英文題目、執筆者名、執筆者ローマ字名、英文要約、本文、注、文献。

7. 本文の章・節の見出しは次のとおりとする。

1. 2. 3. ……、

(1) (2) (3) ……、

1) 2) 3) ……

8. 本文への補注は、本文箇所の右肩に、(1)、(2)、(3)の記号を付け、論文末の文献リストの前に一括して掲載する。

9. 引用文献注は、下記のように掲載する。

引用文献注は、本文の該当個所に()を付して(著者名、西暦発行年、引用ページ)を示す。引用文献は論文末の補注の後に、著者姓のアルファベット順に著者名、刊行西暦年、書名(または論文名、掲載誌名、巻号)、出版社の順に一括して掲載する。また、同一の著者の同一年度に発行された複数の著者または論文の場合には、発行年度の次に a, b, c ……を付する。

10. 図、表、写真は別紙とし、次のように作成する。

1) 本文の該当個所の欄外に挿入箇所を朱書きして指定する。

2) 写真は印画紙に焼き付けたものを添付する。

3) 図・表等の文字の大きさは、そのままB5版に縮小可能なものとする。

4) 図・表の番号は、図-1、表-1 のように示し、図と表のそれぞれについて通し番号をつけ、表にはタイトルを上、図にはタイトルを下につける。

5) 図・表・写真等を他の著作物から引用する場合は、出典を必ず明記し、必要に応じて原著者または著作権保持者から使用許可を得るものとする。

11. その他、執筆要領に関して不明のある場合は、編集事務局に尋ねることとする。

〔申し込みと提出〕

12. 投稿者は、原稿とそのコピー計4部を編集委員会事務局へ送付する。

13. 投稿者は、随意の用紙に以下の事項を明記して、添付する。

①氏名

②郵便番号と住所、電話番号

③所属機関、同電話番号

④論文、研究ノートなどの区分

⑤論文の題目

⑥論文の概略

⑦使用のワープロの機種、パソコンの機種とそのソフトの名称

〔投稿の採否〕

14. 投稿論文は、複数の審査員の審査結果により、編集委員会が掲載の可否を決定する。

15. 掲載の決定日をもって、原稿の受理日とする。

〔校正と完成原稿〕

16. 著者校正は、編集委員会が特に認める場合を除き、おこなわない。

17. 最終段階で完成原稿とそのコピー計4部とフロッピー・ディスクを編集委員会に送付

する。

〔付則〕

18. 本規定の改定は、理事会の承認を得なければならない。

19. 本規定は1994年9月13日より実施する。

本規定は1997年10月24日より実施する。

学会賞選考委員会

本年度の日本村落研究学会賞にふさわしい著作・論文がありましたら事務局までお知らせ下さい。

【日本村落研究学会・地域社会学会の合同セミナー開催報告】

近年、世の中の行き詰まり感が慢性化する中で、「地域づくり」「住民参加」「地方分権」等の言葉が、そこを脱け出るキー概念として淡い期待のもとに語られます。私ども学会にもこの種の分野の調査研究をしている会員はいますが、まだ研究蓄積の少ないことは否めません。そこで、この分野に関心のある村研及び地域社会学会の共催で、「地域づくりにおける住民参加」というテーマでのセミナー（勉強会）を持つことにしました。この分野で調査研究が続けられている報告者2人に話題提供をしていただき、その後で色々な視点から学際的に議論しあおうという趣旨です。職種を問わず関心のある方なら誰でも自由（事前申し込み不要）に参加できますので、気軽にご来場いただければ幸いです。

共通テーマ：地域づくりにおける住民参加--新しい共同性と合意形成を模索して--

座長：橋本和孝（関東学院大学）&大友由紀子（十文字女子大学）

報告者と報告テーマ：

(1) 荒穂 豊（農村生活総合研究センター）

「農村における住民の地域づくり活動--若干の過疎化農村の事例に基づいて」

(2) 似田貝 香門（東京大学文学部）

「住民意思のプレゼンテーションの回復--新潟県巻町の原子力発電所建設をめぐる住民投票にみられる生活政治と地方自治>」

日時：1997年10月4日（土） 午後1時30分～5時

会場：東京大学法文1号館1階115号教室

会費：無料

問い合わせ先：相川良彦 農業総合研究所

この合同セミナー（1997.10.4）の内容については、地域社会学会会報（N0.89 1997.11.17）に紹介記事が掲載されている。今回は、合同セミナーに参加したセミナー印象記を田窪祐子氏に寄稿して頂いた。

セミナー印象記

田窪祐子

昨年10月4日、東大で開かれた地域社会学会と日本村落研究学会との共催セミナーに参加させて頂いた。私自身はどちらの学会にも所属していないが、似田貝氏が報告された新潟県巻町の住民投票運動を調査していたことから、セミナー事務局より声をかけて頂き、幸運にも出席することができた。示唆に富んだたいへん興味深いセミナーで、貴重な機会を与えて頂いたことに心から感謝したい。以下では、主に似田貝氏の報告についての感想を述べて、当日できなかった発言に代えさせて頂きたい。

巻町の原発をめぐる住民投票は、地域の意志決定、新しいタイプの住民運動、国家と地域の関係性、等々、非常に多様な問題を提起している興味深い事例である。似田貝氏は、これを「住民意志のリプレゼンテーションの回復」という切り口から分析され、住民投票が「沈黙性－匿名性の政治」からの脱却の契機となった点を指摘した。さらに、住民投票を人々の生活世界とつながった形での討議実践の場として位置づけ、住民意志の代表の回復の一つのあり方として提示した。

私自身、巻町や御嵩町、串間市など住民投票運動が展開されている町の人々の「声」をいくらか聞いてきて、似田貝氏の言われたように住民投票は町の人々が「声を出す」契機となったことを強く感じた。この意味で、主体形成（こころ）から共同関係形成（声）へのプロセスとしての住民投票、という似田貝氏の指摘はたいへん示唆的であった。一方「住民投票」という制度が確保している匿名性－賛否どちらに投じたかは他人には分からない－も、町の人々がこれに参加することを促す要因の一つかも知れないと思う。また運動を始めることで最初に「沈黙」を破ったのが町の名望家的存在でもある保守層であったことも、住民投票運動の成功にとって重要な条件なのではと感じている。

刺激的な報告を受け、住民投票にみる日本の地域社会の「意志決定」の特性について、さらに考えていきたいと思っている。
(東京都立大学大学院)

【会員異動】（1998年2月1日現在、正会員数：419人）

<新入会員>

- ・重富真一（アジア経済研究所）

- ・牛野 正（京都大学大学院農学研究科地域環境学専攻）

- ・今井信雄（神戸大学大学院文学研究科 院生）

- ・足立泰紀（姫路学院女子短期大学）

- ・新垣たずさ（国立水俣病総合センター）

- ・山崎光博（秋田県立農業短期大学）

- ・桂 明宏（大阪府立大学農学部）

- ・四方康行（麻生大学獣医学部）

< 所属・住所変更 >

・ 武田 共治

弘前大学農学生命科学部

< 所属変更 >

・ 山本 努

・ 斎藤 一治

栃木県農業試験企画経営部

< 住所変更 >

・ 浅野 慎一

・ 高田 滋

・ 三本松 政之

・ 関 泰子

・ 宇佐美 英機

< 退会 > 関 清秀

会費納入のお願い

会員の皆様には、すでに大会参加時にお支払い頂いた方もおられますが、まだ相当数の方が会費の未納になっています。同封の請求額用の紙をご確認の上、できるだけ速やかに振り込みをお願い申し上げます。各種連絡およびジャーナル発行にともなうまとまった支出が年度末に予定されており、財政的に極めて運営困難な状況になっております。ぜひ積極的な協力をお願い申し上げます。

(事務局)

1998年度村研大会のお知らせ

1998年度大会につきまして、現在までに決まりましたことをお知らせ致します。なお詳細につきましては、次号（5月予定）の研究通信にてご案内いたします。

○ 大会日程 1998年10月23日（金）エクスカーション

10月24日（土）大会第一日

10月25日（日）大会第二日

○会場（候補地） 埼玉県飯能・秩父方面

○大会報告受付 6月末日まで

○報告要旨のメー 8月末日まで

大会事務局 農村生活総合研究センター ○有馬洋太郎（総括）

荒橋 豊・吉野英岐

大会事務局連絡先

セミナー開催の案内

〔日本村落研究学会・地域社会学会・日本保健医療社会学会の共催〕

地域において高齢者問題がクローズアップされています。単に高齢者が増えただけではなく、家族関係の変質や地域社会の弛緩が問題を大きくしているのです。高齢者が仮に身体は弱くなってもこれまで通りの日常生活がおくれるような社会サービスの提供体制や生活環境の整備が望まれますが、現状はまだだめで、問題が山積しています。介護保険の実施を2年後にひかえて、現状の問題点を整理し、21世紀にあるべき高齢者社会の姿を展望することは、有意義なことでしょう。

ところで、村研・関東地区研究会はこのテーマに関心のある地域社会学会及び保健医療社会学会との共催で、研究セミナー（勉強会）を持つことにしました。多数の方の参加と自由闊達な討議を期待致します。

共通テーマ： 高齢者の保健・福祉問題

座長：杉岡直人（北星学園大学）

報告者と報告テーマ：

(1) 黄 元淳（早稲田大学）

「過疎高齢化山村における高齢者のソーシャルサポート・ネットワーク

--- ある独居女性の事例から ---」

(2) 清水 洋行（東京学芸大学）

「地域社会における市民事業団体の展開と課題

--- 高齢者向け食事サービスを事例として ---」

(3) 杉原 陽子（東京大学）

「高齢者と介護における保健社会学的焦点」

日時：1998年3月17日（火）午後1時30分～5時

会場：東京大学法文1号館115号教室

（東京大学・本郷正門入って左手2番目の建物）

共催：地域社会学会、日本保健医療社会学会

問い合わせ先：相川良彦

ガポリオ・マリ（慶応義塾大学）、矢野晋吾（早稲田大学）